

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○専門員の配置と育成			
主な取組	キャリアコーディネーターの配置 (キャリア教育マネジメント事業)	実施計画 記載頁	278	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会を持つことにより、教員のキャリア教育実践力の向上及び高校生の進路決定率の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	7名 配置数				→		
	キャリア教育コーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施					→	県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
キャリア教育マネジメント事業	22,638	22,334	教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーター7人を普通高校に配置し、研修(3回実施)やフォーラム(2月に実施)を開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
キャリア教育コーディネーター配置数			7人 (25年)	7人 (25年)
キャリア教育研修受講者数			-	研修受講者260人 (25年)

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
順調	<p>キャリア教育コーディネーターを5月から7校に配置し、各配置校においては、各教科1回以上の実践授業実施や地域資源発掘として働きかけた企業・団体を5以上に設定し取り組んだ。</p> <p>職員向けには、校長研修会1回、教頭研修会1回、教諭向け研修会を2回実施した。</p> <p>キャリア教育コーディネーターを配置した7校の進路決定率の平均は85.3%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇した。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
キャリア教育マネジメント事業	21,456	教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーターを普通高校に配置し、キャリア教育推進のために、研修やフォーラムを開催する。(配置校数7校、研修受講者数250人)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ①4月初旬からキャリア教育コーディネーターを配置できるよう、2月中旬から公募の取り組みを開始し、3月には委託業者を決定した結果、4月中旬の委託契約締結となった。
- ②義務教育課担当と一緒に全国のキャリア教育研修会に参加し、情報交換に努めた。
- ③各高校のキャリア教育の効果を測定するアセスメントについては、引き続き研究を進めているところである。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	90.3% (25年3月卒)	92.0% (28年)	3.7ポイント	97.6% (25年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>キャリア教育コーディネーター配置校においては、進路未定者の割合は県平均以下である。配置校においてキャリア教育を充実させながら、その取組をモデルとして他校に普及推進していく。</p> <p>26年3月卒の6月末時点の就職内定率は、前年度同月の90.3%を上回る勢いであり経済状況が堅調さを保ち、この勢いで行けば28年度目標値92.0%を達成できるのではないかと期待できる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・H25年度キャリア教育コーディネーターの配置について、4月に入って公募による企画審査を行うことになり、配置が5月にずれ込んだ。
- ・キャリア教育は高等学校の教育課程で完結するものではなく、幼・小・中及び大学との連携により段階的に体系的に取り組む必要がある。
- ・生徒の変化・変容を多面的に捉えるため、平成25年度は、各高校のキャリア教育の効果を測定するアセスメントについて研究を行った。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・幼・小・中・や大学との連携に取り組む。
- ・キャリア教育コーディネーターを配置した7校の取組みを他の学校へ波及させる。

4 取組の改善案(Action)

- ・4月初旬に、キャリア教育コーディネーターを配置できるよう、2月中旬より公募の取組みを開始する。
- ・義務教育課の担当指導主事と共にキャリア教育担当者連絡協議会に参加し、全国の動向を踏まえ情報交換を深めるとともに体系的な指導について協議する。
- ・文部科学省が平成23年11月に刊行した「高等学校キャリア教育の手引き」のキャリア教育アンケートの例を参考にするなど、各高校にキャリア教育の効果を測定するアセスメントを示す。
- ・キャリア教育マネジメント事業報告書を全ての県立高校へ配布し、キャリア教育コーディネーターの取組みを他の学校へ波及させるよう取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	① キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○キャリア教育プログラムの開発と普及			
主な取組	地域人材の活用(キャリア教育地域人材活用事業)	実施計画 記載頁	278	
対応する 主な課題	○その要因としては、就職に対する意志決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため、産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	・小中学校において子どもたちの将来のビジョン形成を図るため、職場体験や各教科等の授業等において、地域・関係団体との連携の下、社会で働く人々と社会・仕事について話し合う機会等をつくり、子どもたちの将来・仕事について考えるきっかけづくりを補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域の人材を活用したキャリア教育を実施					→	県 市町村
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
キャリア教育地域人材活用事業	—	—	小中学校において職場体験や見学、講師を招いての講話を通してキャリア教育を実施	—
活動指標名			計画値	実績値
職場体験・見学実施率			100% (25年度)	100% (25年度)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	各学校において、昨年度に引き続き職場見学や職場体験などを通して、地域人材をキャリア教育に生かした取組を実施した結果、児童生徒の発達段階に応じた職業観・勤労観を育成することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
キャリア教育地域人材活用事業	—	小中学校において職場体験や見学、講師を招いての講話を通してキャリア教育を実施	—

(3) これまでの改善案の反映状況

職場見学や職場体験などで、地域人材をキャリア教育に生かした取組を100%実施しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	『学校における指導の努力点』でキャリア教育の推進を掲げ、全ての小中学校で職場見学や職場体験などで、地域人材をキャリア教育に生かした取組を100%実施しており、小学校、中学校段階における職業観の醸成につながっている。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・職場見学や職場体験で児童生徒を受け入れてくれる地域の職場、施設、人材の確保について、児童生徒の受入数の不足や児童生徒のニーズにあった事業所の不足、授業内容に合致した講師の不足等があり、施設・事業所、講師人材の開拓の負担が大きい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県の関係部局と市町村教育委員会等が連携を図り、職場見学や体験学習の協力事業所の確保や地域人材のリストアップの支援などに取り組む必要がある。また学校はPTAや地域の団体等と連携を図り、地域人材の確保や受け入れ先の開拓を担任や担当任せにするのではなく、多くの教員で情報の共有を図る。

4 取組の改善案(Action)

・各市町村関係機関(学校支援地域本部事業、市町村教育委員会等)との連携の強化を図り、事業所の確保状況等を把握しながら、必要に応じて支援を行う。また学校において、地域人材や事業所等の前年度の資料(リスト)の引き継ぎ、全教師で共有が図られるよう関係機関等との連携を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進
施策	① キャリア教育の推進	
(施策の小項目)	○キャリア教育プログラムの開発と普及	
主な取組	就職活動支援事業	実施計画 記載頁 278
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意志決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認の親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	就業体験受入事業所に、全日制全高等学校生徒の連続3日以上を受入を委託し、生徒が就業体験により将来の選択肢を広められるよう、充実したインターンシップ事業を展開している。 また、事前・事後学習に重点を置き、豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育み、基本的なマナーや 異世代とのコミュニケーション能力の育成を図っている。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	100% 体験実施率				→	→	
	インターンシップ受入事業所開拓業務委託						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
就職活動支援事業(インターンシップ推進事業)	12,000	11,747	全日制県立高等学校の就業体験受入事業所の開拓(平成25年度:4,835事業所)を委託し、25年度は高校生14,566名を事業所へ派遣した。事業所の開拓によって、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図った。マナー講座だけでなく、目的意識を持って取り組むために、職場体験を経験した大学生の講話やインターンシップ先のパンフレット作りをテーマにする等、事前学習に取り組んだ。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
体験実施率			100%(全日制)	100%(全日制)

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
順調	リーマンショック以降落ち込んでいた就職内定率が徐々に増加している。事前学習に力を入れた結果、目的意識を持ってインターンシップに参加した生徒が増加した、事業所の方と積極的にコミュニケーションを取り、自主的に動ける生徒が増えた、95%の生徒が仕事に対する考えが具体的になったなどの報告がある。事業所へのアンケートでは、89.7%の事業所が生徒を受け入れてよかったと回答しており、事業所側も社員の意識高揚・指導力向上等につながるという意見が報告されており、インターンシップが定着してきている。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターンシップ推進事業	12,000	全日制県立高等学校の就業体験受入事業所の開拓を委託し、高校生14,651名を約4,800社の事業所へ派遣することで、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>平成25年度に引き続き、インターンシップ受入企業開拓委託を推進し、より多くの事業所に協力していただき、生徒の希望職種のマッチングを高めている。</p> <p>平成25年度は11校で、商工労働部雇用政策課と協力してGut's(中小企業魅力発見事業)を体験した大学生による講演を実施した。事前学習を工夫している高校が増加し、事後学習でも振り返りを行うことで進路に対する意識を高めている。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	90.3% (25年3月卒)	92.0%	3.7%	99.0% (25年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
就職未決定者数	455名 (22年度)	555名 (23年度)	400名 (24年度)	↗	—
状況説明	<p>就職内定率は社会の雇用情勢と密接な関係があり、リーマンショック以来、求人状況は厳しい状況にあるが、その中で就職内定率を伸ばしており、インターンシップは就職活動支援そしてキャリア教育の一手段として効果が現れている。</p> <p>卒業生全員が進路希望を持って卒業していくように、進路未決定者を減少させるためにも、インターンシップを通して進路に対する意識を高めていく工夫が必要である。</p> <p>高等学校卒業生の就職内定率は、景気回復もあり、上昇傾向にある。本事業等の取組により、平成28年度には92.0%を達成できる見込みである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・県内では事業所が限られてしまい、生徒の希望通りの事業所に行けないことがある。希望職種の企業に行けないことがわかるとやる気をなくしてしまう生徒がいる。 ・目的意識を持たないまま、インターンシップに参加し、学ぶ姿勢が持てないまま過ごしてしまう生徒がいる。事業所側から仕事内容に興味を持った生徒を送って欲しいという要望がある。 ・インターンシップの目的、ねらい等を受入事業所側と共有できていないことがある。 ・事業所から、社会人として最低限のマナー、特に携帯電話の使い方について指摘される学校もあり、今後も継続して事前学習に力を入れる必要がある。 ・インターンシップの前後で生徒へのアンケート調査を実施し、進路意識がどのように変化したのかを検証する必要がある。振り返りがきちんと行われず、インターンシップの効果が定着しない場合がある。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域ごとにインターンシップ実施の日程が重複しないように調整することにより、事業所の選択肢を増やす必要がある。
- ・就業体験の目的、ねらい等を受入事業所側と共有し、豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育む事前学習を実施する必要がある。
- ・事前および事後学習の事例を先生方に例示し、取り組みを促していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・各学校から出された実施予定日を重複しないように調整したり、新たな事業所の開拓により生徒の選択肢を増やす。
- ・生徒の希望職種のマッチングがうまくいなくても、事前学習を通して、社会で通用する態度や姿勢を学び、インターンシップの目的を考えさせる。具体策として、マナー講座の実施、インターンシップを体験した大学生の講話、インターンシップ先のパンフレット作成等、事前学習の充実を図る。
- ・事業所にインターンシップの目的やねらいをしっかりと伝え、理解して頂き、共有していく。具体策として、事業所へインターンシップを委託する際、インターンシップの目的やねらいを口頭及び文書で伝えるようにする。
- ・各学校で取り組んでいる事前学習と事後学習の事例を紹介する。事前学習で就業体験の目的、ねらいの周知及び理解促進、マナー指導等に取り組む。具体策として、「就業体験実践事例集」に各学校の取り組みを掲載し、年度末の担当者連絡協議会で、効果的な取り組みを全学校で共有する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○キャリア教育プログラムの開発と普及			
主な取組	就職内定率90%達成事業	実施計画 記載頁	278	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県外約100社へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請する。また、県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	59名 就職担当職員 の県外派遣	65名				→	県
	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
キャリア教育推進事業	16,000	13,640	県外126社へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請した。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行った。派遣数は、計画値65名に対し、実績値55名となったため、やや遅れとなった。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座を24校で実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
就職担当職員の県外派遣			65名 (平成25年)	55名 (平成25年)

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
やや遅れ	<p>求人開拓については、就職担当職員の県外派遣数が55人とどまり、やや遅れとなったが、指定訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で行うことにより、学校の実情、企業の求人状況に応じた効果的な設定が行えた。</p> <p>また、4月に行っていた指定訪問打診を3月末に行い、日程を確定させることにより、4月以降の自由訪問先の選定や日程計画案の自由度を向上させ、学校の状況に応じた企業選定を行えるようにした。企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校に配布を行い、求人への応募促進を図った。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
就職指導支援事業	14,112	<p>求人開拓における派遣人数を増やすことにより、新規開拓への取組を強化(実績55名より増員)を行う。また、前年度の県外就職の実績等を勘案し、普通高校の派遣校の調整を行う。</p> <p>ビジネスマナー講座は内定者向け講座としても活用できることから、内定者への周知も行い、応募前、内定後の両方での活用を促す。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>ビジネスマナー講座は、1年生、2年生の早期からの意識向上をねらいとし、3年生対処のみならず柔軟な設定ができるようにした。また、連携機関等の外部人材等の活用を促した。</p> <p>求人開拓は、県外事務所の協力のもと、各地区ごとに事業所の人事・採用担当者と派遣教諭の情報交換会を設定し、より詳細な情報の収集と事業所との連携・関係作りに努めた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	90.3% (25年3月卒)	92.0%	3.7ポイント	99.0% (25年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
就職未決定者数	455名 (22年度)	555名 (23年度)	400名 (24年度)	↗	—
状況説明	<p>継続したビジネスマナー講座および求人開拓等への費用支援等により、各学校における求人の確保および生徒の職業観・就業観の育成が図られた。</p> <p>就職活動への各学校の支援体制は充実傾向にあり、内定率・内定者数においては、生徒の活動の早期化、求人増加や事業所の求人活動の早期化傾向も関係し、回復傾向であり、平成25年3月卒の内定率は90.3%となった。それらの状況から、平成28年の目標値である92%は達成可能と考える。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・内部要因として、就職を希望する生徒の勤労観・職業観が不十分、安易な希望や選択がある。 ・生徒の就職活動開始時期等が遅く、企業側の求人とのマッチングがうまくいっていない現状がある。 ・外的要因として、社会経済情勢による企業の求人計画の変動等がある。 ・普通高校を派遣校として多く指定した場合、就職先や地域および派遣人数に制約がある。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修会や連絡協議会等において各学校の取組や実践事例等の共有化や職員研修実施による職員の指導スキル向上、新規事業による就職支援員配置等、各学校における支援体制の強化を行う必要がある。
- ・派遣対象校において普通高校の派遣数(県外就職者の多い学校に絞り込む)の見直しを行う同時に、県外就職者を多く輩出する専門高校からは派遣先地区を増やす等の必要がある。
- ・キャリア教育の視点から1年生、2年生時における職業観・勤労観を育成する取組を構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・求人開拓については訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と協同で実施し、県外求人動向や沖縄県への求人を予定している企業を具体的に選定する。
- ・求人の開拓や早期求人の要請等を継続すると同時に、各学校の専門性や取り組んでいる人材育成への取組状況等の周知活動等、経済界・経営者団体等へのはらたきかけを行う。
- ・企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校にて共有化を図る。
- ・ビジネスマナー講座については、実施時期、実施内容等を各学校の特性や実情に応じて柔軟に行えるようにし、応募前講座、内定後の定着率改善としての講座等としての活用を促す。
- ・インターンシップの効果的活用や施設見学、職業講話、校内ガイダンス等を充実させる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	就職内定率90%達成事業	実施計画 記載頁	279	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県外約100社へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請する。また、県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	59名 就職担当職員 の県外派遣	65名				→	県
	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
キャリア教育推進事業	16,000	13,640	県外126社へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請した。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行った。派遣数は、計画値65名に対し、実績値55名となったため、やや遅れとなった。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座を24校で実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
就職担当職員の県外派遣			65名 (平成25年)	55名 (平成25年)

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
やや遅れ	<p>求人開拓については、就職担当職員の県外派遣数が55人にとどまり、やや遅れとなったが、指定訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で行うことにより、学校の実情、企業の求人状況に応じた効果的な設定が行えた。</p> <p>また、4月に行っていた指定訪問打診を3月末に行い、日程を確定させることにより、4月以降の自由訪問先の選定や日程計画案の自由度を向上させ、学校の状況に応じた企業選定を行えるようにした。企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校に配布を行い、求人への応募促進を図った。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
就職指導支援事業	14,112	<p>求人開拓における派遣人数を増やすことにより、新規開拓への取組を強化(実績55名より増員)を行う。また、前年度の県外就職の実績等を勘案し、普通高校の派遣校の調整を行う。</p> <p>ビジネスマナー講座は内定者向け講座としても活用できることから、内定者への周知も行き、応募前、内定後の両方での活用を促す。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>ビジネスマナー講座は、1年生、2年生の早期からの意識向上をねらいとし、3年生対処のみならず柔軟な設定ができるようにした。また、連携機関等の外部人材等の活用を促した。</p> <p>求人開拓は、県外事務所の協力のもと、各地区ごとに事業所の人事・採用担当者や派遣教諭の情報交換会を設定し、より詳細な情報の収集と事業所との連携・関係作りに努めた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	90.3% (25年3月卒)	92.0%	3.7ポイント	99.0% (25年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
就職未決定者数	455名 (22年度)	555名 (23年度)	400名 (24年度)	↗	—
状況説明	<p>継続したビジネスマナー講座および求人開拓等への費用支援等により、各学校における求人確保および生徒の職業観・就業観の育成が図られた。</p> <p>就職活動への各学校の支援体制は充実傾向にあり、内定率・内定者数においては、生徒の活動の早期化、求人増加や事業所の求人活動の早期化傾向も関係し、回復傾向であり、平成25年3月卒の内定率は90.3%となった。それらの状況から、平成28年の目標値である92%は達成可能と考える。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・内部要因として、就職を希望する生徒の勤労観・職業観が不十分、安易な希望や選択がある。 ・生徒の就職活動開始時期等が遅く、企業側の求人とのマッチングがうまくいっていない現状がある。 ・外的要因として、社会経済情勢による企業の求人計画の変動等がある。 ・普通高校を派遣校として多く指定した場合、就職先や地域および派遣人数に制約がある。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修会や連絡協議会等において各学校の取組や実践事例等の共有化や職員研修実施による職員の指導スキル向上、新規事業による就職支援員配置等、各学校における支援体制の強化を行う必要がある。
- ・キャリア教育の視点から1年生、2年生時における職業観・勤労観を育成する取組を構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・求人開拓については訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と協同で実施し、県外求人動向や沖縄県への求人を予定している企業を具体的に選定する。
- ・求人の開拓や早期求人への要請等を継続すると同時に、各学校の専門性や取り組んでいる人材育成への取組状況等の周知活動等、経済界・経営者団体等へのはらたきかけを行う。
- ・企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校にて共有化を図る。
- ・ビジネスマナー講座については、実施時期、実施内容等を各学校の特性や実情に応じて柔軟に行えるようにし、応募前講座、内定後の定着率改善としての講座等としての活用を促す。
- ・インターンシップの効果的活用や施設見学、職業講話、校内ガイダンス等を充実させる。